令　和　３　年　度

甲州市公営企業会計決算審査意見書

甲州市監査委員

甲州監第　１７　号
令和４年８月２３日

甲州市長　鈴木　幹夫　様

甲州市監査委員　長瀬　静男

甲州市監査委員　日向　　正

令和３年度甲州市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、甲州市水道事業会計、甲州市下水道事業会計、甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計及び甲州市勝沼病院事業会計の収支決算及び証拠書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目　　次

１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

水道事業会計

（１）業務の実績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）予算の執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（３）経営成績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（４）財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（５）資金収支の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（６）審査所見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

下水道事業会計

（１）業務の実績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
（２）予算の執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
（３）経営成績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（４）財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
（５）資金収支の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（６）審査所見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

勝沼ぶどうの丘事業会計

（１）業務の実績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
（２）予算の執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（３）経営成績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（４）財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
（５）資金収支の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
（６）審査所見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

勝 沼 病 院 事 業 会 計

（１）業務の実績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
（２）予算の執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
（３）経営成績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
（４）財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
（５）資金収支の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
（６）審査所見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

（注）

1　文中及び各票の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って内訳と合計が一致しない場合がある。

2　構成比（%）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入している。従って構成比の合計が 100 とならない場合がある。

3　文中に用いている、ポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。

4　収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

5　（　0　）・・・・・・・・算式上 0 となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの

（　0.0 ）・・・・・・・・該当数値があるが単位未満のもの

（　－　）・・・・・・・・該当数値のないもの

（　△　）・・・・・・・・減少または不足

（ 皆増 ）・・・・・・・・前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

（ 皆減 ）・・・・・・・・前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和３年度甲州市公営企業会計決算審査意見

１　審査の対象

令和３年度 甲州市水道事業会計決算
令和３年度 甲州市下水道事業会計決算
令和３年度 甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計決算
令和３年度 甲州市勝沼病院事業会計決算

２　審査の期間

令和４年５月24日から令和４年６月28日まで

３　審査の方法

審査に付された、決算報告書、事業報告書及び財務諸表について、証憑書類、関係諸帳簿等との照合や関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

４　審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されている。

計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部の会計に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

（1）業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区　　分	単位	令和３年度	令和２年度	比較増減
総　人　口	人	30,222	30,609	△387
給水区域内人口	人	29,988	30,366	△378
給　水　人　口	人	29,141	29,483	△342
対給水区域内人口普及率	%	97.18	97.09	0.09
給　水　戸　数	戸	12,992	12,995	△3
総　配　水　量	㎥	4,173,622	4,226,747	△53,125
有　収　水　量	㎥	3,192,609	3,230,675	△38,066
有　収　率	%	76.49	76.43	0.06
配　水　管　延　長	m	329,622	328,732	890
1㎥当り給水原価	円	279.49	270.33	9.16
1㎥当り供給単価	円	162.75	162.69	0.06

備考　給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

今年度、上水道区域の給水戸数は 12,992 戸、前年度と比較すると 3 戸減少している。また、給水人口は 29,141 人と前年度比 342 人（1.16%）の減である。

総配水量は 4,173,622 ㎥で、前年度比 53,125 ㎥（1.26%）の減である。有収水量も 3,192,609 ㎥で、前年度比 38,066 ㎥（1.18%）の減で、有収率は 76.49%で前年度比 0.06%向上している。

給水原価は、1 ㎥当り 279 円 49 銭で、前年度比 9 円 16 銭（3.39%）の増であり、その要因は、経常費用の増加、有収水量が減少したことにある。

また、供給単価は、1 ㎥当り 162 円 75 銭で前年度比 6 銭（0.04%）増となっている、その要因は、有収水量が減少したことにある。

（２）予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。
なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	983,191,000	1,009,243,354	26,052,354	102.6
営業収益	610,520,000	586,427,491	△ 24,092,509	96.1
営業外収益	372,660,000	422,815,863	50,155,863	113.5
特別利益	11,000	0	△ 11,000	0

収益的支出　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	977,397,000	946,485,863	30,911,137	96.8
営業費用	892,897,000	869,375,879	23,521,121	97.4
営業外費用	74,596,000	74,264,643	331,357	99.6
特別損失	2,904,000	2,845,341	58,659	98.0
予備費	7,000,000	0	△ 7,000,000	0

事業収益は 1,009,243,354 円（うち仮受消費税及び地方消費税 52,880,820 円）で、予算額と比べ 26,052,354 円（2.6%）の増であり、事業費用は 946,485,863 円（うち仮払消費税及び地方消費税 41,319,724 円）で、予算額に対し 30,911,137 円（3.2%）の不用額が生じている。

資本的収入　　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
資　本　的　収　入	395,052,000	427,777,000	32,725,000	108.3
企　業　債	193,600,000	184,000,000	△ 9,600,000	95.0
補　助　金	164,206,000	222,656,000	58,450,000	135.6
負　担　金	6,545,000	6,699,000	154,000	102.4
補　償　金	30,700,000	14,422,000	△ 16,278,000	47.0
固定資産売却	1,000	0	△ 1,000	0

資本的支出　　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資　本　的　支　出	681,931,000	588,632,699	0	93,298,301	86.3
建設改良費	460,608,000	367,311,340	0	93,296,660	79.7
企業債償還金	221,323,000	221,321,359	0	1,641	99.9

資本的収入は427,777,000円で、予算額と比べ32,725,000円（8.3％）の増であり、資本的支出は588,632,699円で、予算額に対し93,298,301円（13.7％）の不用額が生じている。

（３）経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書　（単位：円・％）

区分 科目	令和３年度 決　算　額	令和２年度 決　算　額	比較増減	前年度に対する比率
水道事業収益	956,362,534	923,359,198	33,003,336	103.6
営業収益	533,619,687	540,646,406	△7,026,719	98.7
営業外収益	422,742,847	379,628,991	43,113,856	111.4
特別利益	0	3,083,801	△3,083,801	皆減
水道事業費用	905,166,139	886,223,804	18,942,335	102.1
営業費用	830,940,241	811,840,688	19,099,553	102.4
営業外費用	71,495,168	73,105,633	△1,610,465	97.8
特別損失	2,730,730	1,277,483	1,453,247	213.8
当年度純利益	51,196,395	37,135,394	14,061,001	137.9

経営成績は、決算書の損益計算書のとおり、事業収益は956,362,534円で、前年度比33,003,336円（3.6％）の増であり、事業費用は905,166,139円で、前年度比18,942,335円（2.1％）増であった。その結果、本年度の純利益は51,196,395円である。

ア　収益

営業収益は533,619,687円で、前年度比7,026,719円（1.3％）の減である。

詳細は、給水収益6,004,790円、受託工事収益1,286,000円の減、その他営業収益264,071円の増である。

営業外収益は422,742,847円で、前年度比43,113,856円（11.4％）の増である。

詳細は、受取利息及び配当金342,229円、長期前受金戻入11,667,531円の減、雑収益318,616円、他会計補助金26,805,000円、引当金戻入28,000,000円の増である。

特別利益は0円で、前年度比3,083,801円の皆減である。

イ　費用

営業費用は830,940,241円で、前年度比19,099,553円（2.4％）の増である。

詳細は、配水及び給水費32,309,405円、総係費3,291,448円の増、受託工事費1,442,631円、減価償却費14,949,111円、資産減耗費109,558円の減である。

営業外費用は71,495,168円で、前年度比1,610,465円（2.2％）の減である。

詳細は、雑支出2,139,032円の増、支払利息及び企業債取扱諸費3,749,497円の減である。

特別損失は2,730,730円で、前年度比1,453,247円（113.8％）の増である。

（４）財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表　（単位：円・％）

区分 科目	令和３年度 決　算　額	令和２年度 決　算　額	比較増減	前年度に対する比率
借 方 （ 資　　産 ）	8,873,560,809	8,925,619,787	△52,058,978	99.4
固　定　資　産	8,048,028,737	8,031,607,037	16,421,700	100.2
流　動　資　産	825,532,072	894,012,750	△68,480,678	92.3
貸 方（負債・資本）	8,873,560,809	8,925,619,787	△52,058,978	99.4
固　定　負　債	3,473,028,191	3,553,563,641	△80,535,450	97.7
流　動　負　債	310,456,917	288,255,754	22,201,163	107.7
繰　延　収　益	2,880,574,034	2,925,495,120	△44,921,086	98.5
資　　本　　金	1,779,236,367	1,779,236,367	0	100.0
剰　　余　　金	430,265,300	379,068,905	51,196,395	113.5

財政状況は、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 8,873,560,809 円であり、前年度比 52,058,978 円（0.6%）の減である。

ア　資産

固定資産は 8,048,028,737 円で、前年度比 16,421,700 円（0.2%）の増である。

詳細は、機械及び装置 170,995,201 円、工具器具及び備品 1,826,047 円の増、建物 11,382,657 円、構築物 143,205,051 円、車輌及び運搬具 1,811,840 円の減である。

流動資産は 825,532,072 円で、前年度比 68,480,678 円（7.7%）の減である。

詳細は、貯蔵品 185,789 円の増、現金預金 52,748,595 円、未収金 15,917,872 円の減額である。

イ　負債

固定負債は 3,473,028,191 円で、前年度比 80,535,450 円（2.3%）の減である。

詳細は、企業債 40,335,450 円、引当金 40,200,000 円の減である。

流動負債は 310,456,917 円で、前年度比 22,201,163 円（7.7%）の増である。

詳細は、企業債 3,014,091 円、未払金 14,989,945 円、預り金 1,852,127 円、引当金 2,345,000 円の増である。

繰延収益は 2,880,574,034 円で前年度比 44,921,086 円（1.5%）の減である。

詳細は、長期前受金 138,017,550 円の増、長期前受金収益化累計額 182,938,636 円の減である。

ウ　資本

資本金は 1,779,236,367 円で前年度と同額である。

剰余金は 430,265,300 円で、前年度比 51,196,395 円（13.5%）の増である。

詳細は、当年度未処理欠損金 51,196,395 円の増である。

（５）資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位　円）

（営業活動）	
当期純利益	51,196,395
減価償却費	319,088,960
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36,200
受取利息及び受取配当	△211,694
支払利息	52,888,846
未収金の増減額（△は増額）	642,072
未払金の増減額（△は減少）	14,989,945
たな卸資産の増減額（△は増加）	△185,789
引当金の増減額	△37,855,000
預り金の増減額	1,852,127
長期前受補助金等戻入額	△183,500,667
固定資産除却費	638,390
小　計	219,507,385
利息及び配当金の受取額	211,694
利息の支払額	△52,888,846
計	166,830,233

（投資活動）	
有形固定資産の取得による支出	△333,919,400
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金による収入	83,984,000
一般会計補助金による収入	52,796,774
加入者負担金収入	4,584,979
補償金収入	11,961,178
未収金の増減額（△は増額）	△1,665,000
未払金の増減額（△は減少）	0
計	△182,257,469
（財務活動）	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	184,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△221,321,359
計	△37,321,359

現金及び現金同等物の増減額	△52,748,595
現金及び現金同等物の期首残高	717,425,964
現金及び現金同等物の期末残高	664,677,369

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、166,830,233 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 182,257,469 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 37,321,359 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 717,425,964 円に対し、期末残高は 664,677,369 円であり、52,748,595 円の減少である。

（６）審査所見

令和２年度より、上水道事業、簡易水道事業の統合を行い、甲州市水道事業として、事業の一本化がされました。経営環境の変化に加え、人口減少等による水需要の低迷が続く中で、水道施設の老朽化による更新に迫られるなど、厳しい経営状態が続いている。

令和３年度の純利益は51,196,395円、前年度比37.9％の増収となったが、営業収支比率は64.9％と3.0％下がり、営業損失が前年度を上回っている。

また、他会計補助金については、前年度から 26,805,000 円（15.7％）増加しており、他会計補助金の収入依存率が増加している。

企業債により整備された施設等の償還返済の原資を給水益等より得ることが求められるが、供給単価・給水原価から見る純利益は、前年度を下回り 116.74 円のマイナスとなった。

次に、老朽化した管路の更新だが、老朽化による漏水等を防ぐ観点からも、耐震化も含め、引き続き計画的に更新を図られたい。

以上のことを踏まえ、「甲州市水道ビジョン及び経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と公費負担の適正化を図り、事業経営の安定化に努められたい。

下水道事業会計

（１）業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区　　分	単位	令和３年度	令和２年度	比較増減
水　洗　化　戸　数	戸	6,149	6,092	57
年　間　総　処　理　水　量	㎥	1,814,020	1,981,710	△167,690
一　日　平　均　排　水　量	㎥	4,352	5,429	△1,077

備考　給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

下水道区域の水洗化戸数は 6,149 戸であり、前年度から 57 戸の増となった。詳細は、公共下水道事業が 5,185 戸、特定環境保全公共下水道事業が 511 戸、市設置型浄化槽事業が 453 戸である。

年間総処理水量は 1,814,020 ㎥で、前年度から 167,690 ㎥の減であり、一日平均排水量は 4,352 ㎥で、前年度から 1,077 ㎥の減である。

（２）予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。
なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
下水道事業収益	973,165,000	975,981,895	2,816,895	100.3
営業収益	245,968,000	244,666,052	△ 1,301,948	99.5
営業外収益	727,197,000	731,315,843	4,118,843	100.6
特別利益	0	0	0	0

収益的支出　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
下水道事業費用	973,159,000	961,441,227	11,717,773	98.8
営業費用	859,005,000	848,340,412	10,664,588	98.8
営業外費用	113,054,000	113,052,886	1,114	100.0
特別損失	100,000	47,929	52,071	47.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

事業収益は 975,981,895 円（うち仮受消費税及び地方消費税 22,205,378 円）で、予算額と比べ 2,816,895 円（0.3%）の増であり、事業費用は 961,441,227 円（うち仮払消費税及び地方消費税 34,387,894 円）で、予算額に対し 11,717,773 円（1.2%）の不用額が生じている。

資本的収入　　（単位：円・%）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
資　本　的　収　入	625,329,000	578,820,120	△ 46,508,880	92.6
企　業　債	308,100,000	260,800,000	△ 47,300,000	84.6
補　助　金	32,696,000	33,604,300	908,300	102.8
負　担　金	12,154,000	12,036,820	△ 117,180	99.0
他会計補助金	272,379,000	272,379,000	0	100.0

資本的支出　　（単位：円・%）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資　本　的　支　出	1,006,678,000	952,414,049	0	54,263,951	94.6
建設改良費	241,167,000	187,783,443	0	53,383,557	77.9
企業債償還金	764,631,000	764,630,606	0	394	99.9
予　備　費	880,000	0	0	880,000	0

資本的収入は578,820,120円で、予算額と比べ46,508,880円（7.4%）の減であり、資本的支出は952,414,049円で、予算額に対し54,263,951円（5.4%）の不用額が生じている。

（３）経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書　（単位：円・％）

区分 科目	令和３年度 決　算　額	令和２年度 決　算　額	比較増減	前年度に対する 比率
下水道事業収益	953,776,517	1,018,224,393	△64,447,876	93.7
営業収益	222,467,906	203,894,030	18,573,876	109.1
営業外収益	731,308,611	814,324,952	△83,016,341	89.8
特別利益	0	5,411	△5,411	皆減
下水道事業費用	927,053,333	989,747,390	△62,694,057	93.7
営業費用	827,384,509	865,134,524	△37,750,015	95.6
営業外費用	99,665,328	114,293,588	△14,628,260	87.2
特別損失	3,496	10,319,278	△10,315,782	0.0
予備費	0	0	0	0
当年度純利益	26,723,184	28,477,003	△1,753,819	93.8

経営成績は、決算書の損益計算書のとおり、事業収益は953,776,517円で、前年度比64,447,876円（6.3％）の減であり、事業費用は927,053,333円で、前年度比62,694,057円（6.3％）減であった。その結果、本年度の純利益は26,723,184円である。

ア　収益

営業収益は222,467,906円で、前年度比18,573,876円（9.1％）の増である。

詳細は、下水道使用料18,659,034円の増、その他営業収益85,158円の減である。

営業外収益は731,308,611円で、前年度比83,016,341円（10.2％）の減である。

詳細は、受取利息及び配当金37円、他会計補助金52,493,000円、補助金4,515,000円、長期前受金戻入26,163,927円の減、雑収益155,623円の増である。

特別利益は0円で、前年度比5,411円の減である。

イ　費用

営業費用は827,384,509円で、前年度比37,750,015円（4.4％）の減である。

詳細は管渠費7,445,520円、総係費2,239,394円、減価償却費47,091,311円の減、処理場費7,193,484円、浄化槽費800,877円、流域下水道管理運営費負担金11,031,849円の増である。

営業外費用は99,665,328円で、前年度比14,628,260円（12.8％）の減である。

詳細は、支払利息及び企業債取扱諸費12,683,731円、雑支出1,944,529円の減である。

特別損失は3,496円で、前年度比10,315,782円の減である。

（４）財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表　（単位：円・％）

区分 科目	令和３年度 決　算　額	令和２年度 決　算　額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 （ 資　　産 ）	15,317,299,780	15,695,139,322	△377,839,542	97.6
固　定　資　産	15,245,705,809	15,644,956,975	△399,251,166	97.4%
流　動　資　産	71,593,971	50,182,347	21,411,624	142.7%
貸 方（負債・資本）	15,317,299,780	15,695,139,322	△377,839,542	97.6
固　定　負　債	5,588,231,738	6,062,121,828	△473,890,090	92.2%
流　動　負　債	774,597,163	807,042,311	△32,445,148	96.0
繰　延　収　益	5,401,204,406	5,299,431,894	101,772,512	101.9
資　　本　　金	3,429,505,258	3,419,091,455	10,413,803	100.3
剰　　余　　金	123,761,215	107,451,834	16,309,381	115.2

財政状況は、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 15,317,299,780 円であり、前年度比 377,839,542 円（2.4%）の減である。

ア　資産

固定資産は 15,245,705,809 円で、前年度比 399,251,166 円（2.6%）の減である。

詳細は、建物 744,658 円、構築物 358,354,322 円、機械及び装置 5,637,714 円、車輌及び運搬具 17,387 円、施設利用権 35,727,085 円の減、建設仮勘定 1,230,000 円の増である。

流動資産は 71,593,971 円で、前年度比 21,411,624 円（42.7%）の増である。

詳細は、現金預金 7,678,330 円、未収金 13,733,294 円の増である。

イ　負債

固定負債は 5,588,231,738 円で、前年度比 473,890,090 円（7.8%）の減である。

詳細は、企業債 473,890,090 円の減である。

流動負債は 774,597,163 円で、前年度比 32,445,148 円（4.0%）の減である。

詳細は、企業債 29,940,516 円、未払金 2,488,632 円、引当金 16,000 円の減である。

繰延収益は 5,401,204,406 円で、前年度比 101,772,512 円（1.9%）の増である。

詳細は、長期前受金収益化累計額 188,990,397 円の減、長期前受金 290,762,909 円の増である。

ウ　資本

資本金は 3,429,505,258 円、前年度比 10,413,803 円（0.3%）の増である。

剰余金は 123,761,215 円で、前年度比 16,309,381 円（15.2%）の増である。

詳細は、利益剰余金 16,309,381 円の増である。

（５）資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位　円）

（営業活動）	
当期純利益	26,723,184
減価償却費	571,959,914
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,986
受取利息及び受取配当	△1,149
支払利息	97,922,186
固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額(△は増額)	△5,292,280
未払金の増減額(△は減少)	△11,052,880
賞与引当金の増減額	△17,000
法定福利費引当金の増額	1,000
長期前受補助金等戻入額	△188,990,397
固定資産除去損	0
その他流動負債の増減額	0
小　計	491,311,564
利息及び配当金の受取額	1,149
利息の支払額	△97,922,186
計	393,390,527

（投資活動）	
有形固定資産の取得による支出	△145,482,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△25,573,039
無形固定資産の売却による収入	0
未収金の増減額（△は増額）	△8,500,000
未払金の増減額（△は減少）	8,564,248
国庫補助金による収入	30,549,364
県補助金による収入	0
一般会計補助金による収入	247,617,273
分担金及び負担金による収入	10,942,563
計	118,118,409
（財務活動）	
一時借入による収入	0
一時借入償還による支出	0
企業債による収入	260,800,000
企業債の償還による支出	△764,630,606
他会計からの支出による収入	0
計	△503,830,606
資金増加額（又は減少額）	7,678,330
資金期首残額	1,728,388
資金期末残高	9,406,718

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、393,390,527 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 118,118,409 円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは 503,830,606 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 1,728,388 円に対し、期末残高は 9,406,718 円であり、7,678,330 円の増加となった。

（６）審査所見

令和 3 年度の純利益は 26,723,184 円、経常収支比率は 100%を超えているが、営業収支比率は 100%を大幅に下回り 26.88%と営業損失が生じている。

令和 3 年度は、下水道及び市設置型浄化槽の料金改定を行う一方、経費の節減に努めていたが、一般会計からの繰入金への依存度が非常に高い状態が続いており、今後も厳しい経営状況が続くと推察される。

水洗化戸数は若干の伸びを見せているものの、人口減少に伴い、今後収益の減少が予想される状況であり、下水道施設の維持管理、建設事業を行っていく必要があることから、将来に渡り、安定的な事業運営を展開することが望まれる。

下水道事業は、市民生活を支える重要な役割を担っている、経営基盤の強化と公費負担の適正化を図り、事業経営の安定化に努められたい。

勝沼ぶどうの丘事業会計

（1）業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較　　（単位：人[延]）

部門			令和3年度	令和2年度	比較増減
施設利用	宿泊		8,944	7,325	1,619
	休憩・会議		228	267	△39
	売店		70,949	69,324	1,625
	温泉		43,123	35,416	7,707
	美術館		0	0	0
	トンネル		2,143	1,728	415
	食事		46,211	52,526	△6,315
		レストラン	24,746	26,345	△1,599
		宴会	2,130	6,977	△4,847
		バーベキュー	7,247	3,740	3,507
		温泉ラウンジ	10,447	13,711	△3,264
		美術館カフェ	0	0	0
		駅ワインショップ	1,641	1,753	△112
		トンネル	0	0	0
		思蓮	0	0	0
利用者合計			171,598	166,586	5,012

年間の利用状況において、部門ごとの利用者数は合計171,598人で前年度と比較して5,012人の増である。

要因として、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、宿泊施設・売店利用者の増加、温泉施設の営業再開が影響したと推察される。

（２）予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。
なお、下記の表の金額には消費税、地方消費税及び入湯税が含まれている。

収益的収入　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
事　業　収　益	1,080,195,000	671,480,087	△ 408,714,913	62.2
営業収益	1,066,600,000	636,838,283	△ 429,761,717	59.7
営業外収益	13,595,000	34,641,804	21,046,804	254.8

収益的支出　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
事　業　費　用	1,057,276,000	698,972,458	358,303,542	66.1
営業費用	1,026,275,000	677,365,660	348,909,340	66.0
営業外費用	30,900,000	21,606,798	9,293,202	69.9
特別損失	1,000	0	1,000	0
予　備　費	100,000	0	100,000	0

事業収益は 671,480,087 円（うち仮受消費税及び地方消費税 56,631,958 円、入湯税 4,275,825 円）で、予算額と比べ 408,714,913 円（37.8％）の減であり、事業費用は 698,972,458 円（うち仮払消費税及び地方消費税 37,356,231 円、消費税及び地方消費税相当額 14,072,100 円、入湯税 4,275,825 円）で、予算額に対し 358,303,542 円（33.9％）の不用額が生じている。

資本的収入　　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
資　本　的　収　入	35,311,000	31,680,000	△ 3,631,000	89.7
基金積立金利息	1,000	0	△ 1,000	0
一般会計補助金	35,310,000	31,680,000	△ 3,630,000	89.7

資本的支出　　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資　本　的　支　出	44,111,000	31,955,000	0	12,156,000	72.4
建 設 改 良 費	44,110,000	31,955,000	0	12,155,000	72.4
基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0

資本的収入は 31,680,000 円で、予算額と比べ 3,631,000 円（10.3%）の減であり、資本的支出は 31,955,000 円（うち仮払消費税及び地方消費税 25,000 円）で、予算額に対し 12,156,000 円（27.6%）の不用額が生じている。

（3）経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書　（単位：円・%）

科目＼区分		令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	前年度に対する比率
事業収益		610,572,304	554,765,443	55,806,861	110.1
	営業収益	575,933,229	524,796,790	51,136,439	109.7
	営業外収益	34,639,075	29,968,653	4,670,422	115.6
事業費用		643,268,302	604,931,662	38,336,640	106.3
	営業費用	640,009,429	601,185,696	38,823,733	106.5
	営業外費用	3,258,873	3,745,966	△ 487,093	87.0
	予備費	0	0	0	0
当年度純利		△ 32,695,998	△50,166,219	17,470,221	134.8

決算書の損益計算書のとおり、事業収益は610,572,304円で、前年度比55,806,861円（10.1%）の増であり、事業費用は、643,268,302円で、前年度比38,336,640円（6.3%）の増となった。

その結果、本年度の純損失は32,695,998円である。

ア　収益

営業収益は575,933,229円で、前年度比51,136,439円（9.7%）の増である。

詳細は、利用収益17,762,012円、売店収益32,744,154円、その他営業収益630,273円の増である。

営業外収益は34,639,075円で、前年度比4,670,422円（15.6%）の増である。

詳細は、他会計補助金5,725,677円、長期前受金戻入2,403,621円の増、受取金利息及び配当金63,793円、その他営業外収益3,395,083円の減である。

イ　費用

営業費用は640,009,429円で、前年度比38,823,733円（6.5%）の増である。

詳細は、施設経営費2,505,314円、資産減耗費90,140円、地方創生「新型コロナウイルス感染症対策事業」983,390円の減、販売費28,698,660円、減価償却費6,595,441円、ワイン振興費7,108,476円の増である。

営業外費用は3,258,873円で、前年度比487,093円の減である。

（４）財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表　（単位：円・％）

区分 科目		令和３年度 決　算　額	令和２年度 決　算　額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 （ 資　　産 ）		849,713,109	876,374,004	△ 26,660,895	97.0
	固 定 資 産	677,158,226	631,514,221	45,644,005	107.2
	流 動 資 産	172,554,883	244,859,783	△ 72,304,900	70.5
貸 方（負債・資本）		849,713,109	876,374,004	△ 26,660,895	97.0
	固 定 負 債	23,669,976	5,409,180	18,260,796	437.6
	流 動 負 債	30,191,855	70,719,087	△ 40,527,232	42.7
	繰 延 収 益	65,628,699	37,327,160	28,301,539	175.8
	資　本　金	589,779,039	589,779,039	0	100.0
	剰　余　金	140,443,540	173,139,538	△ 32,695,998	81.1

財政状況については、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に849,713,109円で、前年度比26,660,895円（3.0％）の減である。

ア　資産

固定資産は677,158,226円で、前年度比45,644,005円（7.2％）の増である。

詳細は、有形固定資産として構築物2,596,225円、機械及び装置2,151,909円、工具器具及び備品 1,285,771 円、建設仮勘定 4,180,000 円の減、建物 13,159,927 円、建物付属設備26,616,972円、リース資産17,514,390円の増である。また無形固定資産として、水道施設利用権275,379円、リース資産1,158,000円の減である。

流動資産は172,554,883円で、前年度比72,304,900円（29.5％）の減である。

詳細は、現金預金43,251,691円、貯蔵品9,258,269円、その他流動資産20,460,000円の減、未収金665,060円の増である。

イ　負債

固定負債は23,669,976円で、前年度比18,260,796円（337.6％）の増である。

詳細は、長期リース負債18,260,796円の増である。

流動負債は30,191,855円で、前年度比40,527,232円（57.3％）の減である。

詳細は、未払金40,390,708円、預り金136,524円の減である。

繰延収益は、65,628,699円で、前年度比28,301,539円（75.8％）の増である。

ウ　資本

資本金は589,779,039円で、前年度と同額である。

剰余金は140,443,540円で、前年度比32,695,998円（18.9％）の減である。

詳細は、建設改良積立金7,995,000円、当年度未処分利益剰余金24,700,998円の減である。

（５）資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位　円）

（業務活動）	
当年度純利益（△は純損失）	△32,695,998
減価償却費	25,145,995
長期前受金戻入額	△3,378,461
受取利息及び受取配当金	△131,632
支払利息	0
固定資産除去損	0
未収金の増減額(△は増額)	△665,060
未払金の増減額(△は減少)	△40,390,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,258,269
引当金の増減額（△は減少）	0
前受金の増減額	0
預り金の増減額	△136,524
長期リース負債の増減額	18,260,796
前払金の増減額（△は増加）	20,460,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	0
小　計	△4,273,323
利息及び配当金の受取額	131,632
利息の支払額	0
計	△4,141,691

（投資活動）	
有形固定資産の取得による支出	△70,790,000
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券売却による支出	0
有価証券取得による支出	0
保証金の返金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,680,000
積立基金への振替	0
積立基金の増減額	0
施設準備基金の増減額	0
計	△39,110,000
（財務活動）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額	△43,251,691
資金期首残高	163,745,485
資金期末残高	120,493,794

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、4,141,691 円の赤字、投資活動によるキャッシュ・フローは 39,110,000 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 163,745,485 円に対し、期末残高は 120,493,794 円であり、43,251,691 円の減少である。

（６）審査所見

令和３年度の決算状況は、純損失 32,695,998 円となり、前年度から 17,470,221 円（34.8%）の改善となったが、営業収支比率は 100%を下回り、単年度赤字となった。

経営に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で休業していた宿泊施設や温泉施設の営業再開に伴い、全体の利用者数は前年度から 5,012 名増加しているが、食事関係の利用者が軒並み減少しており、大変厳しい経営環境であることが伺える。

そのような状況下で、雇用調整助成金等の活用とともに、人件費の抑制や、委託料の見直しなど、経費節減への取り組みや、感染症対策、集客のための広報活動など、経営改善に努められていた。

引き続き、部門ごとの営業状況を精査し、甲州市勝沼ぶどうの丘事業経営戦略の見直しを行う中で、今後の施設・設備の老朽化に伴う修繕費用の増加の要因を考慮し、更なる経費削減や利用者の増加に繋がる経営に努められたい。

勝沼病院事業会計

（１）業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区　　分	単位	令和３年度		令和２年度		比較増減	
		入院患者	外来患者	入院患者	外来患者	入院患者	外来患者
年　間　延　人　数	人	8,913	14,859	9,491	15,093	△578	△234
1　日　平　均	人	24.4	50.5	26.0	51.3	△1.6	△0.8
病　床　利　用　率	%	62.6	―	51.0	―	11.6	―
診　察　日　数	日	―	294	―	294	―	0

入院患者は延べ8,913人で前年度と比較して578人(1日平均1.6人)の減、外来患者は延べ14,859人で前年度比234人（1日平均0.8人）の減、病床利用率は62.6%で前年度比11.6%の増である。

（２）予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。
なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
病院事業収益	20,730,000	19,878,219	△851,781	95.9
医業外収益	20,730,000	19,878,219	△851,781	95.9

収益的支出　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
病院事業費用	20,730,000	19,874,482	855,518	95.9
医業費用	17,071,000	16,416,888	654,112	96.2
医業外費用	3,658,000	3,457,594	200,406	94.5
予備費	1,000	0	1,000	0

事業収益は 19,878,219 円で、予算額と比べ 851,781 円（4.1％）の減であり、事業費用は 19,874,482 円（うち仮払消費税及び地方消費税 211,200 円）で、予算額に対し 855,518 円（4.1％）の不用額が生じている。

資本的収入　　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
資　本　的　収　入	13,194,000	12,976,508	△217,492	98.4
一般会計負担金	2,248,000	1,611,000	△637,000	71.7
企業債	10,900,000	9,500,000	△1,400,000	87.2
基金積立金利息	46,000	29,508	△16,492	64.1
補助金	0	1,836,000	1,836,000	皆増

資本的支出　　（単位：円・％）

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資　本　的　支　出	32,599,000	30,769,948	0	1,829,052	94.4
建 設 改 良 費	28,982,000	27,170,000	0	1,812,000	93.7
企 業 債 償 還 金	3,571,000	3,570,440	0	560	99.9
基 金 積 立 金	46,000	29,508	0	16,492	64.1

資本的収入は12,976,508円で、予算額と比べ217,492円（1.6％）の減であり、資本的支出は30,769,948円で、予算額に対し1,829,052円（5.6％）の不用額が生じている。

（３）経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書　（単位：円・％）

科目＼区分		令和３年度 決算額	令和２年度 決算額	比較増減	前年度に対する比率
病院事業収益		19,878,219	17,455,591	2,422,628	113.9
	医業収益	0	0	0	0
	医業外収益	19,878,219	17,455,591	2,422,628	113.9
病院事業費用		19,663,282	17,232,143	2,431,139	114.1
	医業費用	16,205,688	15,958,539	247,149	101.5
	医業外費用	3,457,594	1,273,604	2,183,990	271.5
当年度純利益		214,937	223,448	△8,511	96.2

病院事業会計では、財産管理業務を行っている。
医療業務に関しては、公益財団法人山梨厚生会が指定管理者制度に基づき運営している。

ア　収益

医業外収益は19,878,219円で、前年度比2,422,628円（13.9％）の増である。
詳細は、他会計負担金4,667,000円の増、長期前受金戻入2,244,326円の減、受取利息及び配当金46円の減である。

イ　費用

医業費用は16,205,688円で、前年度比247,149円（1.5％）の増である。
詳細は、減価償却費212,787円、賃借料272,064円の減、経費682,000円、修繕費50,000円の増である。
医業外費用は3,457,594円で、前年度比2,183,990円（171.5％）の増である。
詳細は、支払利息177,210円の減、雑損失2,361,200円の増である。

（４）財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表　（単位：円・％）

科目＼区分		令和３年度 決　算　額	令和２年度 決　算　額	比較増減	前年度に対する比率
借　方　（資　　産）		526,876,811	523,441,948	3,434,863	100.7
	固　定　資　産	471,892,829	460,929,073	10,963,756	102.4
	流　動　資　産	54,983,982	62,512,875	△7,528,893	88.0
貸　方　（負債・資本）		526,876,811	523,441,948	3,434,863	100.7
	固　定　負　債	36,418,344	30,604,388	5,813,956	119.0
	流　動　負　債	3,686,044	3,570,440	115,604	103.2
	繰　延　収　益	44,081,957	46,821,099	△2,739,142	94.1
	資　　本　　金	354,507,213	354,507,213	0	100.0
	剰　　余　　金	88,183,253	87,938,808	244,445	100.3

資産合計及び負債・資本合計は共に 526,876,811 円となり、前年度比 3,434,863 円（0.7%）の増である。

ア　資産

固定資産は 471,892,829 円で、前年度比 10,963,756 円（2.4%）の増である。

詳細は、土地以外の減価償却累計額等である。

流動資産は 54,983,982 円で、前年度比 7,528,893 円（12.0%）の減である。

詳細は、現金及び預金の 7,528,893 円の減である。

イ　負債

固定負債は 36,418,344 円で、前年度比 5,813,956 円（19.0%）の増である。

詳細は、企業債 5,813,956 円の増である。

流動負債は 3,686,044 円で、前年度比 115,604 円（3.2%）の増である。

詳細は、企業債の 115,604 円の増である。

繰延収益は 44,081,957 円で、前年度比 2,739,142 円（5.9%）の減である。

詳細は、長期前受金 1,610,550 円の増、収益化累計額 4,349,692 円の減である。

ウ　資本

資本金は 354,507,213 円で、前年度と同額である。

剰余金は 88,183,253 円で、前年度比 244,445 円（0.3%）の増である。

詳細は、資本剰余金 29,508 円、利益剰余金 214,937 円の増である。

（５）資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位　円）

（業務活動）	
当年度純利益	214,937
減価償却費	13,765,752
長期前受金戻入額	△4,349,692
受取利息及び受取配当金	△527
支払利息	776,394
小　計	10,406,864
利息及び配当金の受取額	527
利息の支払額	△776,394
計	9,630,997

（投資活動）	
有形固定資産の取得による支出	△24,700,000
国庫補助金等による収入	1,836,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,611,000
積立基金への振替	0
計	△21,253,000
（財務活動）	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,570,440
計	5,929,560

資金増加額（又は減少額）	△5,692,443
資金期首残高	60,676,425
資金期末残高	54,983,982

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは9,630,997円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは21,253,000円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは5,929,560円の黒字、となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 60,676,425 円に対し、期末残高は54,983,982円であり、5,692,443円の減少である。

（６）審査所見

財務状況については、予算に基づいた執行がなされていた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、公立病院を取り巻く環境の変化は著しく、入院患者・外来患者の減少がみられ、病院事業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

医療・介護の需要が増す中で、令和３年度は「甲州市地域医療体制基本計画」に基づき、病床数の削減、診療科目の見直しを行うなど、経営の効率化を目指し、地域住民に良質な医療を安定的に提供できる体制づくりに努められていた。

今後も持続可能な医療提供体制を考慮し、施設老朽化対策を図り、指定管理者である公益財団法人山梨厚生会との連携の下、地域の中核的医療機関として、一層の医療体制の整備と効率的な運営に取り組まれたい。